

# 城跡を活用した 可児市の地域づくりの考察 —小さな地域の活力維持に向けてⅡ—

## CONTENTS

- 1 | はじめに
- 2 | 可児市の概況
  - (1) 住宅都市として発展
  - (2) 「多様な地域」を内包する市
- 3 | 可児市観光グランドデザイン
  - (1) 観光を「地域づくり」につなげる視点
  - (2) 市民との「協働」を具体化する視点
- 4 | 城跡を活用した地域づくりの考察
  - (1) 市内に点在する城跡
  - (2) 城跡単位の活動団体
  - (3) 城跡単位の活動を支える「山城連絡協議会」
  - (4) 山城連絡協議会の機能
- 5 | 城跡がもたらした「変化」の考察
  - (1) 「活動人口」への着目
  - (2) 地区を超えた「新しいつながり」の創出
  - (3) 「自分ができることで地域に関わる」目線の創出
  - (4) 来訪者らとの交流による「活動人口」の変化
- 6 | おわりに  
～さまざまな「人」による地域の活力維持～

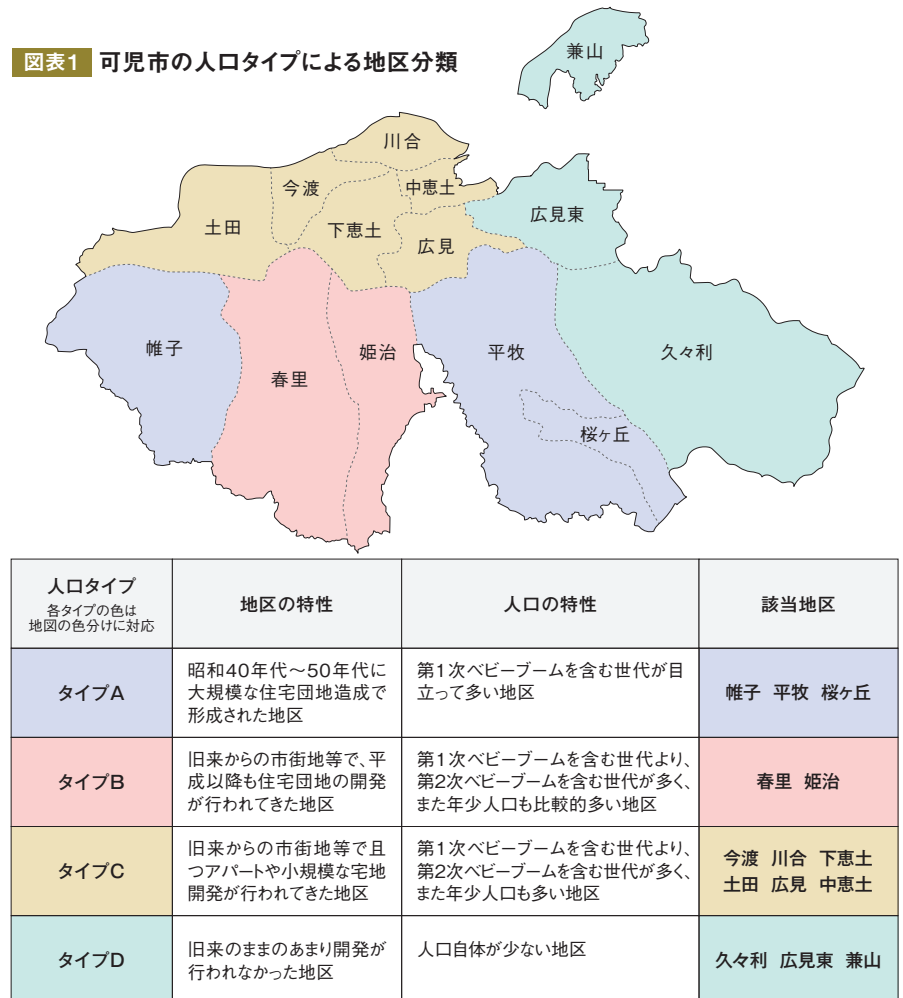
## 1 はじめに

山の上に築かれた城の遺構を巡る「山城歩き」が全国的に人気だという。岐阜県内にも戦国時代を中心に築かれた山城の城跡が多く残っており、観光資源として活用が始まっているところもある。

こうした中で、国史跡「美濃金山城跡」などを有する同県可児市は、身近にある城跡の魅力や価値に気づいた住民らが保全・活用に向けて主体的に活動し、行政がサポートする仕組みが構築されつつあるまちとして注目されている。

地域活性化には、「よそ者」という言葉に代表されるような、地域を客観的に見る目線が必要だと言われる。同時に、活性化策の効果を真に地域へ還元していくためには、地域との関わりを「自分事」として考える住

図表1 可児市の人口タイプによる地区分類



出所：「可児市人口ビジョン」よりOKB総研にて作成

(\*)同ビジョンでは、第1次ベビーブームを含む世代は2015年4月1日時点で60～74歳、第2次ベビーブームを含む世代は同35～49歳としている。また年少人口は15歳未満人口を指す。

民をどうやって増やすかが重要だと考える。

本稿では、城跡を活用した可児市の地域づくりを一例として、地域住民が改めて自分のまちに目を向けることが、地域の活力維持につながる可能性について考察したい。

## 2 可児市の概況

### (1) 住宅都市として発展

可児市は岐阜県の中南部に位置し、市域の一部は愛知県と接している。市北部は木曾川沿いに平坦な土地が広がり、市南部は丘陵地となっている。志野、織部を代表とする桃山茶陶の発祥の地として知られ、明治まで美濃焼の主要生産地だった。

1970年代以降(市制施行は1982年4月1日)は、市内に大規模な工業団地が造成されるとともに、名古屋都市圏に近いベッドタウンとして注目され、住宅開発が進んだことで人口

が急増した。2005年に旧兼山町が編入合併したことも人口増に寄与し、総務省の2015年国勢調査結果によると、可児市全体の人口は98,695人と2010年調査から1.3%増加している<sup>(注1)</sup>。

### (2) 「多様な地域」を内包する市

可児市は2015年10月に公表した「人口ビジョン」で、市内の14の地区を住宅開発状況別にA～Dの4タイプに分けている(図表1)。

A～Dのタイプはそれぞれ年齢別の人口構成に違いがある。市全体では人口増加の傾向が続いているが、地区によってはすでに人口減少に転じているところもあり、一つの市内に「多様な地域」が存在している(図表2)。

なお、可児市は製造業が集積していることから、外国人住民が多いまちでもある。岐阜県のまとめによると、可児市の外国人住民数は2017年12月

末現在で6,486人、市の人口に占める割合は6.5%に上る。外国人住民数は岐阜市に次いで県内で2番目に多く、割合は美濃加茂市、坂祝町に次いで3番目に高い水準となっている。

こうしたことから、市は2011年に「多文化共生推進計画」を策定(2016年に新計画に更新)し、外国人住民の学習支援、居住・労働環境の整備、地域社会への参加促進などに取り組んでいる。

## 3 可児市 観光ランドデザイン

### (1) 観光を「地域づくり」に つなげる視点

可児市は地方創生の重要な柱の一つとして2016年3月、「可児市観光ランドデザイン」を策定した。2018年度までの市の観光関連施策を示した計画で、計画構成には二つの特徴が見られる(図表3)。

一つ目の特徴は、I～VIIの七つの観光関連施策を通じて、市政の重点方針である「高齢者の安気づくり」「子育て世代の安心づくり」「地域・経済の元気づくり」「まちの安全づくり」につなげることを明記している点である。

市が住宅都市として発展してきたことを踏まえて、観光施策も「地域づくり」につなげる、すなわち観光振興を地域住民の暮らしやすさや生活の豊かさに還元させていく視点を強調している。

### (2) 市民との「協働」を 具体化する視点

二つ目の特徴は、施策を通じて市

図表2 可児市の地区別データ

人口タイプ	地区名	地区別人口	人口増減率	高齢化率	市立小学校の学級数	自治会加入率
		(2018年4月1日現在) 人	(2013年→2018年) %	(2018年4月1日現在) %	(2017年5月1日現在) 学級	(2018年4月現在) %
タイプA	帷子	20,346	▲ 1.89	36.12	33	81.58
	平牧	10,144	▲ 3.82	29.96	20	73.95
	桜ヶ丘	9,038	▲ 3.78	33.28	22	88.28
タイプB	春里	6,555	▲ 3.10	27.08	16	65.61
	姫治	4,240	▲ 0.21	17.76	-	61.02
タイプC	今渡	9,699	8.37	18.48	31	33.57
	川合	6,005	7.06	15.12	-	34.80
	下恵土	10,168	6.68	22.60	18	43.20
	土田	8,645	0.56	19.38	18	40.22
	広見	7,576	1.90	25.50	29	56.38
タイプD	中恵土	3,497	4.76	21.10	-	50.25
	久々利	1,674	▲ 7.87	34.83	13	71.93
	広見東	2,397	▲ 5.63	29.58	-	61.41
兼山		1,308	▲ 8.02	36.54	7	81.82
可児市全体		101,292	0.36	26.69	207	60.76

出所：可児市、可児市教育委員会の各資料よりOKB総研にて作成

(※1) 人口は住民基本台帳ベース。人口増減率および高齢化率はOKB総研にて算出した。

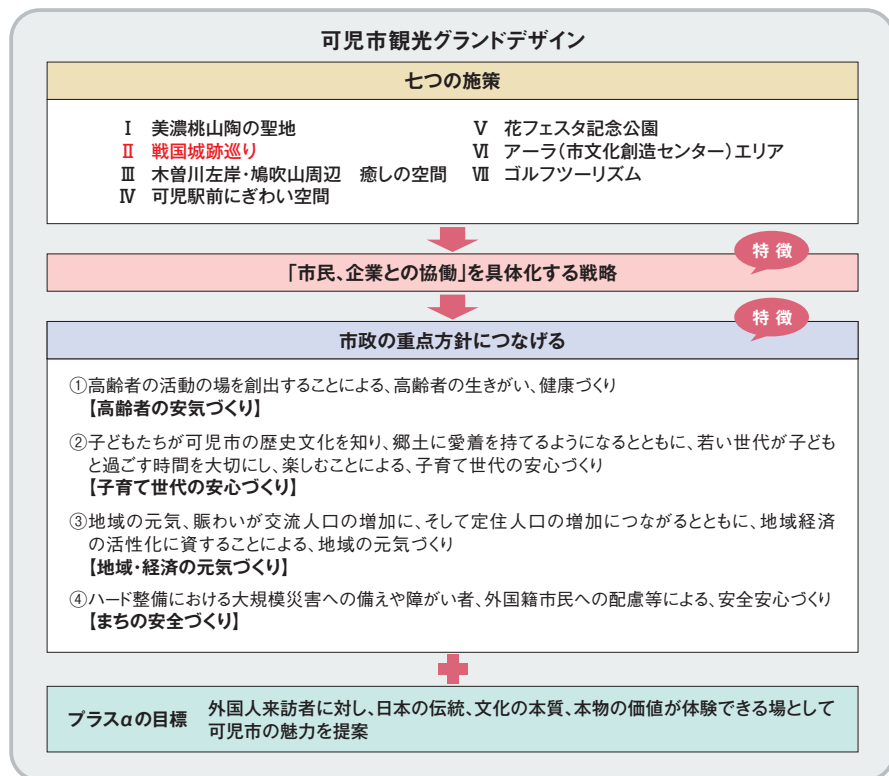
(※2) 人口増減率は各年4月1日現在人口による比較。高齢化率は地区別人口に占める65歳以上割合。

(※3) 市立小学校の学級数は各地区に所在する学校が対象(小学校によっては通学区域が複数の地区にまたがっている)。

一つの地区に複数校ある場合は合算した。「-」は地区内に市立小学校が所在しない。

(※4) 自治会加入率は各地区の自治連合会における加入率。市全体の数値は地区別の加入率と算出手法が異なるため参考値。

図表3 可児市観光グランドデザインの計画構成



出所：「可児市観光グランドデザイン本編」「可児市第四次総合計画後期基本計画」よりOKB総研にて作成

民との「協働」を具体化しようとしている点である。

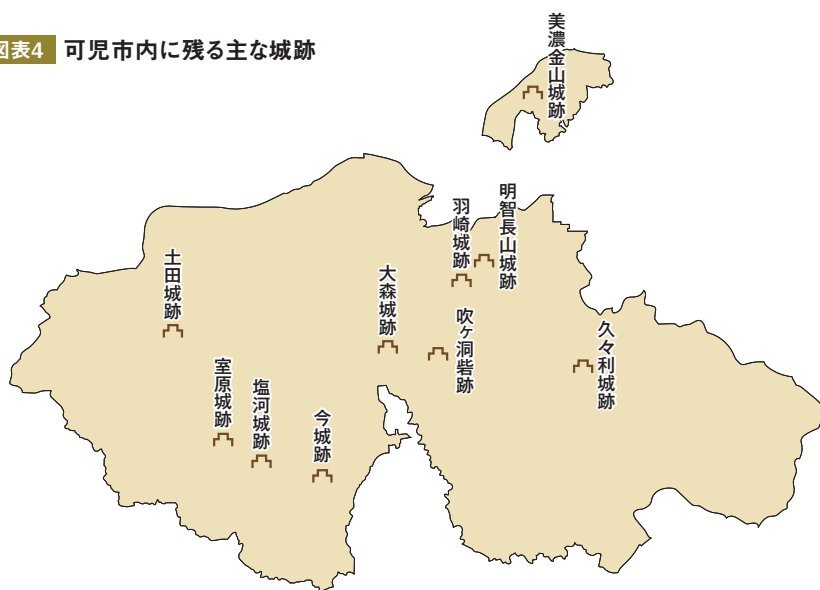
七つの施策にはそれぞれ、「市民、企業との協働」の項目を設けて、各事業を進めていく主体として想定される市民や関連団体などを記している。

その上で、I～IVの施策については戦略（事業の実施計画）の中で、各事業を進める市民や関連団体などが、行政や企業などと一緒にあって地域資源のさらなる活用を進めていくような「地域主体の活動」と、市民や観光客などが現地へ足を運び、体験・交流して楽しむ「参加体験型事業の展開」に重点を置いている。

可児市観光グランドデザインは以上に述べてきたような特徴が見られるが、七つの施策の中でもIIの「戦国城跡巡り」は、城跡の活用を通じ

て、「地域主体の活動」のモデルとなる仕組みの構築を目指している点で注目される。そこで次章では、可児市の「城跡を活用した地域づくり」について考察する。

図表4 可児市内に残る主な城跡



出所：可児市山城連絡協議会「可児市山城攻略図」などよりOKB総研にて作成

## 4 城跡を活用した地域づくりの考察

### (1) 市内に点在する城跡

可児市は戦後の発展の経緯から、名古屋近郊のベッドタウンのイメージがあるが、古くは交通の要衝で、戦国時代には多くの城が築かれた。このため市内には現在も城跡が点在している(図表4)。

中でも、兼山地区にある国史跡「美濃金山城跡」は、織豊政権下の東美濃支配の拠点となった城とされ、当時の城郭の遺構がよく残っている。最近では岐阜県が2017年9月、岩村城跡と岩村城下町(恵那市)、苗木城跡(中津川市)と美濃金山城跡を合わせて「ひがしみのの山城」として「岐阜の宝もの」に認定し、新たな観光資源として誘客促進を図っている(注2)。

### (2) 城跡単位の活動団体

可児市には、市内に点在する城跡の一部に、その城跡の保全・活用

に関わる活動団体が存在する。「美濃金山城おまもりたい」、「久々利城跡城守隊」「今城址を整備する会」の3団体である。

3団体は四季を通じて、各城跡の雑木の伐採、登山道の整備や草刈り、落ち葉の除去などの環境整備や、城跡に関する知識の勉強会、一般来訪者の案内ガイドなどを独自に行っている(写真1)。

3団体にはそれぞれ20~40人前後が所属しているが、メンバー構成に違いがあるのが興味深い(図表5)。



写真1 美濃金山城跡発掘調査の現地説明会の様子。緑色のユニフォーム姿の「美濃金山城おまもりたい」も一般参加者と最新結果に聞き入る。(2018年9月、筆者撮影)

#### ◆美濃金山城おまもりたい

美濃金山城跡が2013年に国史跡に指定されたのを機に、兼山地区で開催された史跡ガイド養成講座の受講修了者が中心となり、2015年に結成された。メンバーは兼山地区の住民だけでなく、地区外を含めた市民で構成されている。

#### ◆久々利城跡城守隊

久々利城跡のふもとに相当するエリ

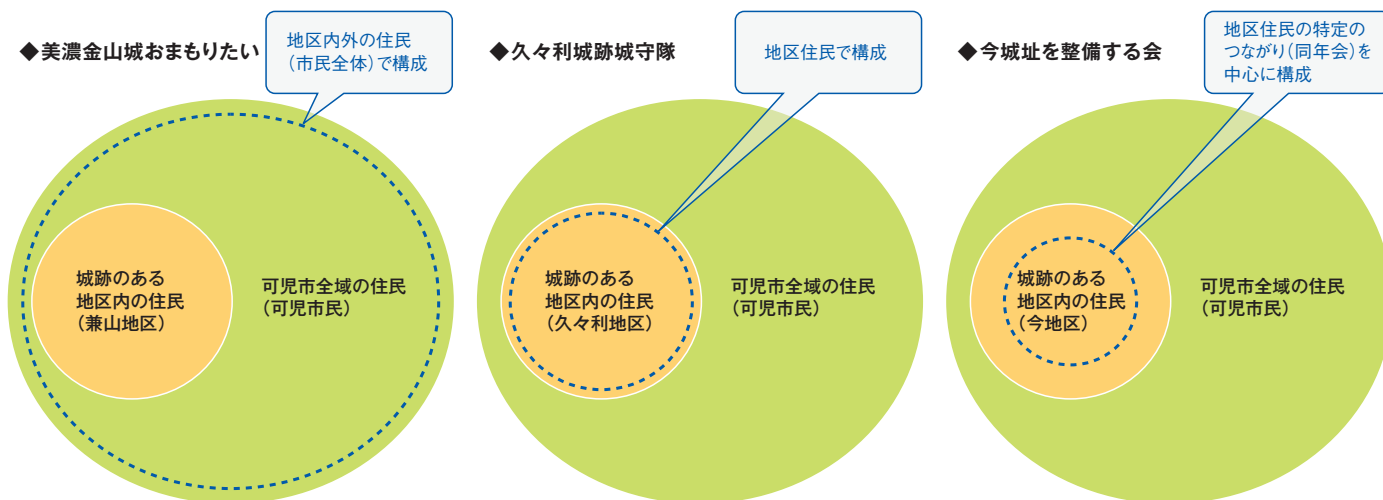
アは市の「景観形成重点地区」に指定されており、地元住民で構成される「元久々利まちづくり委員会」がある。

同委員会は、まち並みの保全や整備が主な活動だが、次第に城跡に対する関心が高まり、2015年に当時の委員会メンバーが中心となって城守隊が結成された。城守隊は久々利地区の住民で構成されており、まちづくり委員会との兼務者もいる。

#### ◆今城址を整備する会

今城跡のある今地区(姫治地区内の1エリア)の住民で昭和21、22年度生まれの親睦団体(同年会)が母体となって2008年に発足し、3団体の中で最も活動歴が長い。地区内の住民でもさらに同年会という特定のつながりを中心に構成されており、地区内の子どもたちなどと一緒に活動も行ってきた。

図表5 城跡単位の活動団体のメンバー構成のイメージ



出所:可児市山城連絡協議会資料よりOKB総研にて作成

### (3) 城跡単位の活動を支える 「山城連絡協議会」

可見市では、これらの城跡単位の活動団体をまとめる任意団体「可見市山城連絡協議会」が2016年に設立された。

同協議会は3団体のメンバーや関係者らで構成され、住民・市民の手によって運営されている。3団体を統括するほか、城跡の対外的なPR、市・観光協会との連絡調整、企業・学生との連携窓口など、「城跡の活用推進機関」としての役割を担っている。

同協議会の具体的な活動事例を一部紹介する。

#### 〈イベントの企画・開催〉

全国の城跡・山城ファンが集う場としてのイベント「山城に行こう!」を可見市と共催。イベント参加者に市内の城跡を巡ってもらうツアーを実施したほか、屋内会場でトークイベントの聴講やブース出展に参加。

#### 〈市外の山城研修〉

3団体から希望者を募り、中津川市で苗木城跡を題材とした研修を実施。城跡や史料館を見学し、苗木地域のまちづくり活動に関わる住民と意見交換。

#### 〈運営協力金と

##### 各種資料・グッズの製作〉

イベント時などには、参加者などから「運営協力金」を募り、協議会の運営や城跡整備の費用に活用。また、「城跡グッズ」として、ガイドブックなどの刊行物、各城跡の復元イラストなどをデザインしたファイル、それぞれ

の山城にゆかりのある武将の家紋をデザインした缶バッジなどを製作し、運営協力金の協力者へ進呈するほか、一部は販売。

#### 〈企業や大学などとの連携〉

城跡の保全・活用に賛同する企業の協力を得て、各城跡の復元イラストなどがデザインされた「山城自動販売機」を市内に設置。

また、城跡のある土地を所有する企業の協賛を得て、城跡の案内看板や、各活動団体の会員ユニフォームを製作。

このほか、市と市内の菓子メーカー、岐阜県内の大学生が共同開発した、家紋をプリントしたクッキーの販売などにも協力。

### (4) 山城連絡協議会の機能

城跡を活用した地域づくりという視点から見た時、山城連絡協議会の大きな機能は、「地域主体の活動」を継続させていくための「人材育成」と「財源確保」の二つだと考えられる。

#### ◆「人材育成」機能

協議会が城跡単位の活動団体(3団体)を統括することで、各団体が独自に行っている環境整備やイベントなどに関する情報やノウハウの共有を図り、一つの団体の成功例を別の団体も採り入れるなど、市全体の城跡活用の向上に反映させている。

また、協議会が行政とイベントを共催したり、企業や学生と連携したりすることを通じて、各活動団体が行政・企業・学生らと関わる機会を増

やし、住民・市民一人ひとりの地域活動に対するスキルや知識を向上させてより積極的に参加できるようにしている。

#### ◆「財源確保」機能

協議会の設立によって、個別の城跡における住民ボランティア的な整備活動を、「市の歴史的資源の魅力や価値を発信する事業」として改めて位置づけたことで、運営協力金の導入や、企業からの協賛金の受け入れを可能にしている。市は、協議会に対する費用補助などで、各城跡の整備活動をサポートしている。

また、個々の活動団体では難しい活動資金の確保や管理の仕組みが協議会を中心に整うことで、住民・市民レベルの活動が自立的に継続する基盤ができる。

### (5) 参加体験型事業との関係

可見市では、山城連絡協議会を通じた地域主体の活動の基盤づくりと並行して、「山城」「戦国」などをキーワードとした「参加体験型事業」を展開している。

具体的には、エクササイズ感覚で甲冑や忍者服を着て山城を登るイベント、子どもを対象とした模擬合戦(チャンバラ合戦)、城跡に集まった観光客と地元住民が攻守に分かれ、新聞紙などで手作りした武器で戦う城攻め体験などが挙げられる。

いずれも遊びの要素を取り入れて、市内外から幅広い年齢層の参加を促し、城跡に興味や関心を持ってもらうことを目指している。また、各イベントに城跡単位の活動団体や山城



写真2 可児工業高校の生徒たちが自ら製作した竹あかりを設置する様子(筆者撮影)



夜になって点灯された竹あかり。枠内は鯉のデザインの拡大写真(筆者撮影)

連絡協議会が関わることで、地域住民と来訪者の交流が生まれることを重視している。

## (6) 連携の拡大

可児市は、城跡整備事業に地域住民以外のさまざまな主体の参画を仕掛けている。

例えば、地域住民の活動団体が組織されていない城跡の一部では、地元企業に協力を求め、企業の社員による整備活動などを実現している。

また、久々利城跡城守隊と市の主催で本年8月に行われた「竹あかり」を使った夜間イベントでは、市内の若者が市の課題に取り組むプロジェクトの一環で、可児工業高校の生徒が竹あかりのプロデュースや製作を行った(写真2)。

生徒たちは城守隊や市職員と、会場となった久々利地区内の「泳宮(くくりのみや)古跡」を事前に見学し、話を聞いた。日本書紀には景行天皇が行幸の際、見初めた姫を誘い出そうと宮の池に鯉を放ったと記されており、生徒たちはこの話から発想を得て作品に鯉をデザインするなど工夫を凝らし、地元住民や来訪者に好評だった。

## 5 城跡がもたらした「変化」の考察

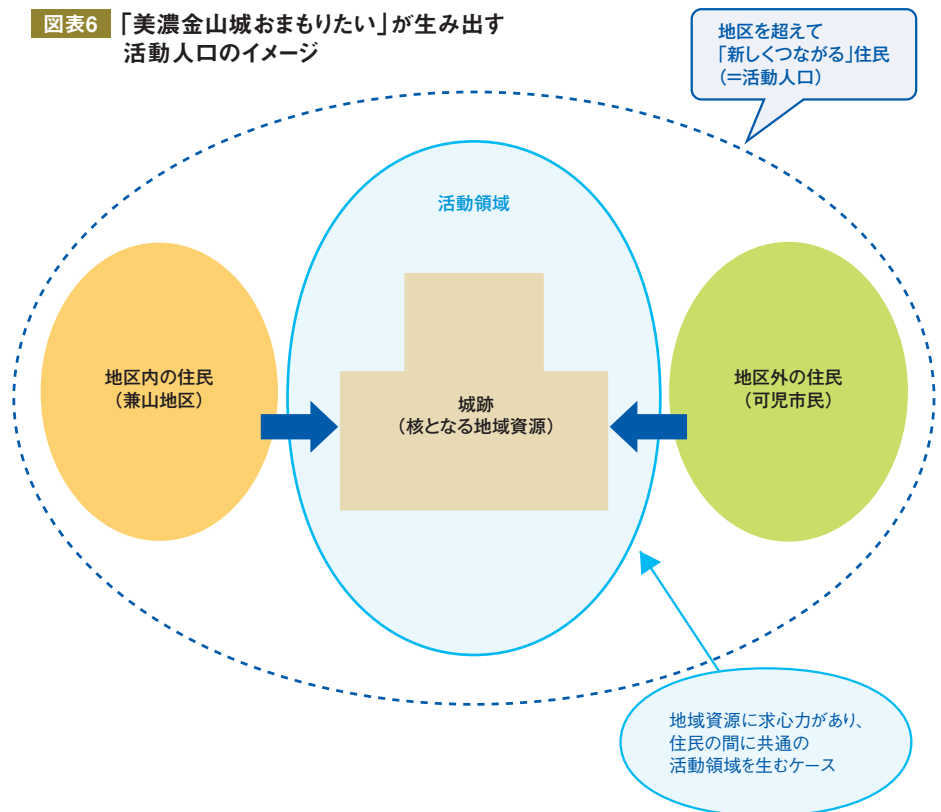
### (1) 「活動人口」への着目

可児市は、城跡を活用した地域づくりを通じて、地域で暮らす住民が自発的・主体的に地域に関わる「活動人口」を増やすことを目的の一つとしている。

その背景には、市内ですでに人口減少が見られる地区を中心に、地域により関心を持つ市民を増やすとともに、外部との交流・連携によって地域を維持する必要性が増している現状がある。

実際、美濃金山城跡のある兼山地区や、久々利城跡のある久々利地区は、市内でも直近5年で1割近く

図表6 「美濃金山城おもしろい」が生み出す活動人口のイメージ



出所: OKB総研にて作成



写真3 可見市戦国山城ミュージアム(筆者撮影)

い市民が幅広く活動に参加できる仕組みを目指したという。

兼山地区には本年6月、兼山歴史民俗資料館をリニューアルし、市内の城跡巡りの拠点機能を持つ「可見市戦国山城ミュージアム」がオープンした(写真3)。同ミュージアムには山城連絡協議会の事務局もある。隣接する観光交流館(観光案内所)と併せて、地域内外の多様な人が行き交う場所として期待されている。

### (3)「自分ができることで地域に関わる」目線の創出

一方、地区内の住民を中心に構成されている「久々利城跡城守隊」や「今城址を整備する会」では、メンバーの地域に対する関わり方の変化が興味深い。

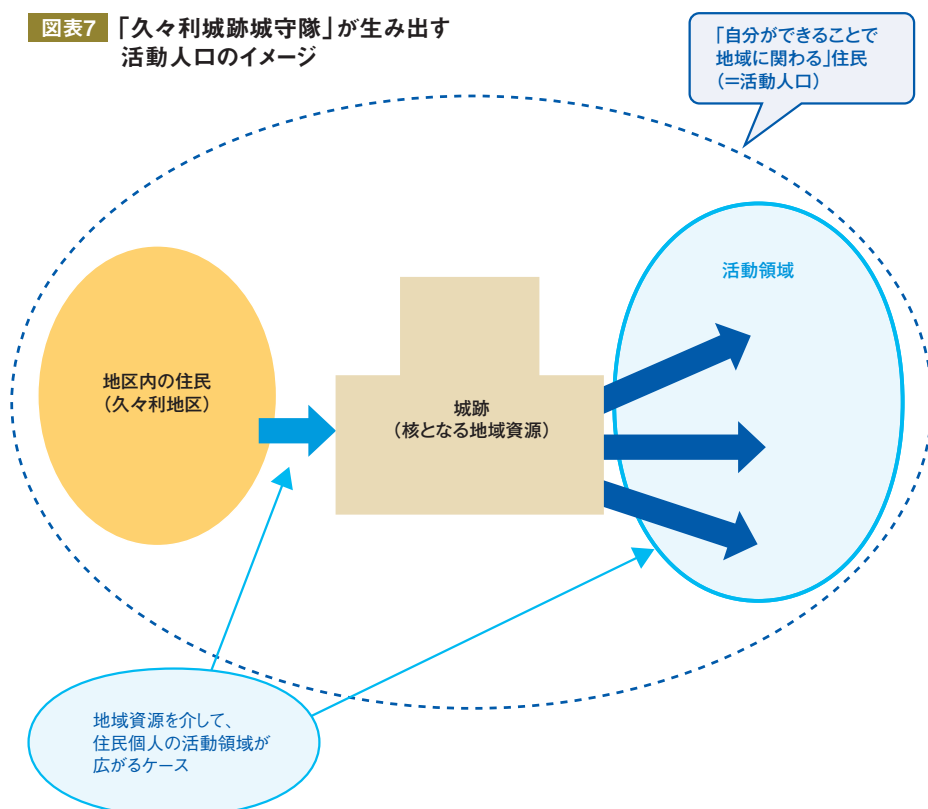
例えば、久々利城跡城守隊が発

人口が減り、高齢化率も高い(図表2参照)。地域行事の担い手が減り、一部は開催が困難になるといった課題も生じている。

現時点では、山城連絡協議会の発足から2年余りということもあり、「活動人口」の増加について定量的(数値的)な調査などは行われていないが、本稿では、市教育委員会や地域住民の説明などから、地域で起こりつつある「変化」について見ていく。

市教委の説明によると、美濃金山城跡は国史跡としての「ブランド力」があることから、そのブランドを求心力として、地区内の住民をはじめ、城跡や郷土の歴史などにより関心の高

図表7 「久々利城跡城守隊」が生み出す活動人口のイメージ



出所: OKB総研にて作成

## (2) 地区を超えた「新しいつながり」の創出

城跡を活用した地域づくりにおいて、城跡単位の活動団体は「活動人口」を創出する機能を担っていると見える。

また、各団体はメンバー構成に違いが見られ、特に「美濃金山城おもしろい」は、城跡を核として、地区外の人も含めた住民の「新しいつながり」をつくり出している点で注目される(図表6)。

足した当時の久々利城跡は、竹藪に覆われ、地元住民でも足を踏み入れるのが困難だったという。地道な伐採作業の結果、現在では地元の保育園児たちが登り、眺めを楽しめるほどに整備された城山になっている。久々利地区には森林組合（久々利生産森林組合）があることから、隊のメンバーの多くが山仕事の道具を持ち、「観光ガイドは苦手でも山林の手入れなら得意」というような、観光振興だけにこだわらない参加意識が活動を後押しした。

そこには、城跡を核として、地区内の住民に「自分ができることで地域に関わる」という目線が生まれた点が注目される（図表7）。久々利地区は景観形成重点地区で、まち並み整備に関しては市の助成制度などもあるが、久々利城跡の保全・活用については、城守隊がイベントなどを主導的に企画できるようになってきているという。

今城址を整備する会も、久々利城跡と同じように手つかずの状態だった今城跡の竹藪を伐採し、地域の子どもたちと一緒にサクラ・カエデの植樹などを続け、数年がかりで地域の人が気軽に訪れることができる城山に整備した経緯を持っている。

#### (4) 来訪者らとの交流による「活動人口」の変化

城跡を活用した地域づくりを通じて地域内に生まれた「活動人口」が、参加体験型イベントの来訪者などと交流することで、自ら変化しつつある点も注目される。

市教委によると、各活動団体のメンバーらは、イベントを通じて全国各地から訪れる城跡・山城ファンらと交流する中で、来訪者の声を採り入れた城跡整備の必要性に気づく機会が増えているという。例えば、戦国時代の山城の状況がよりリアルに伝わるように、場所によってはあえて手入れをしすぎないなど、来訪者の意見を日頃の整備活動にフィードバックさせている。

また、市では城跡活用の推進にあたって、大学などの山城研究者、山城好きを公言する著名人、戦国時代を題材とした作品を手掛ける漫画家などのサポートを受けている。各団体のメンバーの間には、来訪者や専門家らとの出会いを通じて、身近な城跡の素晴らしさに改めて気づく例が見られるという。城跡が住民の地域への関心や愛着を深め、地域活動への参加意欲を高めているものと思われる。

## 6 おわりに ～さまざまな「人」による 地域の活力維持～

本稿では可見市における城跡を活用した地域づくりを考察してきた。考察を通じて見えてきたのは、地域内に「活動人口」を増やすための仕掛けや仕組みづくりの重要性である。

市教委の担当者は、「城跡・山城は、地域の人が地域に目覚める『装置』にすぎない」と話す。可見市の場合、「活動人口」を増やす核となる地域資源の一つが城跡であり、城跡観光の振興は来訪者を増やすと

いった「目的」以上に、地域住民を元気にするための「手段」であると言える。同市が構築した仕組みや、地域で起こりつつある住民の変化は、他の自治体でも参考になる部分があると思われる。

多くの自治体がさまざまな形で地域づくりに取り組んでいるが、どのような場合であっても「人」の力は欠かせない。さらに地域全体の人口が減少する中では、地域の活力維持を支える「熱量を持った人」を見つけ、増やせるかがカギになってくる。自治体行政には、地域の眠れる人材を発掘する視点を持ち、改めて住民と向かい合う必要性が高まっていると言えるだろう。

(注1) 住民基本台帳ベースの可見市の人口（各年4月1日現在）は、旧兼山町合併後の2006年以降、10万人を超えている。

(注2) 「岐阜の宝もの」は岐阜県が全国に通用する、ふるさとの誇りとなる地域資源を認定する制度で、2008年度から実施している。「ひがしみのの山城」をはじめ、「小坂の滝めぐり」（下呂市小坂町）、「乗鞍山麓五色ヶ原の森」（高山市）、「中山道ぎふ17宿」（中津川市、恵那市など14市町）など合計6件が認定されている。

(参考文献)

「可見市の環境」平成30年度版  
「可見市の統計」平成25年度版、29年度版  
「可見市人口ビジョン」（2015年10月）  
「可見市総合戦略」（2017年10月第2回改訂版）  
「可見市第四次総合計画後期基本計画」（2016年3月）  
「可見市多文化共生推進計画」（2016年3月）  
「可見市観光グランドデザイン本編」（2016年3月）  
洋泉社MOOK 歴史REAL「山城を歩く」（洋泉社、2018年1月）

(2018.9.18)

OKB総研 調査部 中村 紘子